トップの展望　変革期に挑む　2024 14

上限規制達成へDX活用

人材確保 外国人受入れも

全日本電気工事業工業組合連合会会長
米沢 寛氏

全日本電気工事業工業組合連合会の米沢寛会長は、4月から建設業に適用される時間外労働の上限規制について「何としても成し遂げなければならない」と強い決意を示す。「人がいない中で能率を上げるにはDX（デジタルトランスフォーメーション）しかない」と強調。全日電工連が開発したDX支援ツール「DEN―UP（デンナップ）」などで、会員の働き方改革を強力に後押ししていく。（聞き手―宮川健、取材は2023年12月）

――2023年の電気工事業界を振り返ると。

「売上高は伸びているが利益が出ていない。光熱費、資機材、人件費とバラバラに値上げが続いている。何度も価格転嫁するわけにもいかず、コストを吸収しきれなかったのではないか」

――23年には福島県で全国大会を開いた。

「やって良かった。数年前の地震で、使う予定だった会場に耐震性の問題が発生し、一時は開催地の変更も検討した。運営は大変だったと思うが、福島電工組を中心に東北7県の会員の助けも借り、良い大会になった」

――全日電工連の組織も改革した。

「全国青年部協議会と全国女性部連絡協議会を総合政策会議の直轄とした。このうち女性部については、設置する電工組の数が増えている。電工業界で女性が活躍する上で足りていないことなど、もっと意見を伝えてもらいたい」

――4月から建設業にも時間外労働の上限規制が導入される。

「何としても、（規制クリアを）成し遂げなければならない。他の業界が上限規制を導入している中、達成できなければ、建設業は見向きもされなくなる。ただ建設業界は裾野が広い。発注形態や契約の仕方などを根本的に変える必要がある」

――DX（デジタルトランスフォーメーション）を支援するツール「DEN―UP（デンナップ）」の運用を23年5月に開始した。

「時間外労働の上限規制に対応するため、やらなければならない。人がいない中で能率を上げるにはDXしかない。今は施工管理だけに特化しているが、竣工検査などへ広げ、使いやすくすることが今後の課題だ。中小企業、零細企業が何度も設備投資することは難しいため、うまく成功例を共有することも必要になる」

受験機会増え

――第1種電気工事士試験が24年度から年2回開催される。

「4月と9月の2回行われることになった。受験機会が増えることは、人材不足解消の大きな要素だ」

――今年注力する事業は。

「まずは人材確保だ。主に外国人労働者の受け入れについて検討する。既に特命チームをつくった。うまく外国人を受け入れている会社の情報を共有するとともに、政府や自治体へ何を要望すればよいのか考えていく」

――24年は技能競技大会の開催年だ。

「11月27、28日に前回（22年）と同じ規模で、横浜アリーナ（横浜市）を会場として実施する」

「今回は初めて全日本電設資材卸業協同組合連合会（全日電材連）から資材面のサポートを受ける」

憧れを持って

――24年は全日電工連にとってどんな1年にしたいか。

「『電気工事に憧れを持ってもらう』ことがテーマ。船を造るには、まず海への憧れを教えることが必要と言われる。憧れがあれば仕事を続けられる。難しいことだが、この業界だからこそ生きがいを持てたと感じてもらえれば、憧れの対象になるのではないか」

「組合員には、もう一度使命感を持ってほしい。使命感を持って頑張ってこそのプロだ」

電話一本で自動登録

建設現場への入退場履歴

コムテックス「CCUS」と連携

建設業界向けにITコンサルティングなどを手掛けるコムテックス（富山県高岡市、竹脇正貴社長）は、電話一本で建設現場への入退場履歴を自動登録できるサービス「キャリアリンク」の提供を広げている。国土交通省が推進する建設キャリアアップシステム（CCUS）と連携し、登録情報はその公式な就業履歴として活用できることから、CCUSの普及を後押しするものと期待される。

CCUSは技能者一人一人の保有資格や就業実績などを一元的に登録・管理し、蓄積された情報を基に技能者の適正な処遇を確保する仕組み。コムテックスは従来提供していた現場支援アプリの機能を活用し、入退場登録に特化したキャリアリンクを開発。CCUSとの連携システムとして認定されている。

入退場登録は、至って簡単な方法。技能者が現場で、自分の携帯電話から指定の番号に発信するだけだ。コール1回で登録されるため、通話料は発生しない。写真撮影による顔認証を活用した登録にも対応する。

CCUSの入退場登録は、現場に設置されたカードリーダーにタッチする方法が主流。ただ、小規模な現場などカードリーダーの設置が難しい場所への対応が課題だった。

一方、電話一本で登録可能なキャリアリンクは、入退場専用の電話番号が書かれた紙を掲示するだけ。カードリーダーなどの機器設置が不要で、現場を管理する元請け会社の負担軽減に貢献する。

CCUSとの連携システムのうち、電話発信で入退場登録できるのはキャリアリンクのみ。コムテックスは現在、初期費用や月額料金が無料になるキャンペーンを展開中。キャンペーンは2026年3月末まで。

基本動作 確認入念に

小山研修所で反復訓練

三英電業店
東京支店

訓練参加者はベテラン作業員の指導の指導の下、基本動作を確認した（同社小山研修所）

地中配電工事などを手掛ける三英電業（東京都品川区、大場雄介社長）の東京支店は24日、「2023年度冬期・基本動作反復訓練」を同社の小山研修所（栃木県小山市）で開催した。近年の災害発生状況や安全確保の観点で重要視すべきポイントを踏まえ、訓練のカリキュラムを作成。参加者はベテラン作業員の指導を受けながら工事の基本的な動作を再確認し、安全に対する意識を高めた。

訓練には東京支店と協力会社が参加した。東京電力パワーグリッド（PG）の社員も見学し、計134人が会場に集まった。

開会式であいさつした前場慶太取締役・東京支店長は、冬の寒さに伴う労働災害への注意を呼び掛け「きょう一日、けががないようにしてほしい」と話した。

訓練は参加者を電気と土木の班に分けて実施した。電気関連ではフルハーネス型墜落制止用器具を使った電柱昇降や落下防止ネットの着脱、間接活線防護、ナイフによるケーブル加工などを実践。土木分野では重機を使った掘削作業に取り組んだ。

訓練時は指導役としてベテラン作業員を数人ずつ置いた。指導役は参加者の動作を見守り、一人一人にアドバイスを送った。

現場経験が5年以下の社員には、安全に関する研修を別途実施した。

講師は配電工事での災害発生件数が近年増加傾向にあることを説明し、過去の事故事例も紹介。再発防止に向け、基本動作の重要性を訴えた。

この訓練は、極端な暑さや寒さで労働災害の危険が高まる夏と冬の年2回行っている。23年度冬季は昨年12月21日に南関東支店、今月25日に北関東支店が同様の訓練を実施した。

受注50%、ZEBで

沖電工が提案目標公表

沖電工は26日、受注する設計・コンサル業務のうち、50%以上を建物のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）提案にする目標を公表した。

建物のZEB化は、大幅な省エネと太陽光発電などの「創エネ」によって、調達するエネルギーを実質ゼロにする仕組み。

同社はSDGsに貢献する一環として、企業など向けにZEBの設計・提案を推進する。

まず沖縄県全体にZEBの認知を広げるため、モデル施設の内覧や同社による運用・施工実績の紹介といった機会を設ける。ZEBに取り組み、空調や照明を最適に制御すると、執務環境が変わって従業員の生産性が上がるなど、ユーザー側のメリットも発信する。

創エネでは太陽光発電を主力とする。建物で使い切れない余剰電力が生まれた場合は、社用の電気自動車（EV）に蓄えるなど、EVとの組み合わせも提案していく。

23年度電験1、2種結果

合格率は17%台に

ECEE　電気技術者試験センター（ECEE、堀尾容康理事長）は26日、2023年度第1種・第2種電気主任技術者2次試験の結果を公表した。1種は受験者が719人、合格者が129人で、合格率は17・9%。2種は受験者が2682人、合格者が474人で、合格率は17・7%だった。1種は100点満点換算で60点以上かつ各科目の点数が平均点以上、2種は同56・7点以上を取り、かつ各科目の点数が平均点マイナス5点以上であった者を合格とした。

同日、23年度第2種電気工事士下期技能試験の結果も発表された。受験者数4万5790人に対し、合格者は3万1499人。合格率は68・8%だった。

地域別の平均合格率が最も高かったのは北陸で76・2%、最も低かったのは関東で66・6%。

試験結果は電験が2月2日、第2種電気工事士は同5日に受験者全員に発送する。

23年度第3四半期決算

一般工事増加で利益最高を更新

北海電工

北海電気工事が26日発表した2023年度第3四半期（4～12月）連結決算は営業利益、経常利益、純利益とも最高だった。電力関連工事や、再生可能エネルギー関連を除く一般工事が増え、原価低減も進んだため。売上高は前年度に伸びた再エネ関連工事の反動減で前年同期比23・8%減の399億円となった。減収は3年ぶりだが数値は過去3番目に高い水準だった。

営業利益は同4・4倍の13億円、経常利益は同3・1倍の14億円、純利益は同3・5倍の9億3千万円だった。単独受注高は同18・3%増の527億円で過去2番目に高い水準。期末繰越受注高は同29・9%増の369億円で過去最高値を更新した。

過去10年間で最高

会員93社の12月受注総額

建連日

日本建設業連合会がまとめた2023年12月の受注調査（法人会員93社対象）によると、受注総額は前年同月比2・0%増の1兆8171億円となり、2カ月連続で前年同月を上回った。民間、官公庁ともに高水準で推移。12月単月では過去10年間の最高値を更新した。4～12月の累計受注額も12兆円を突破し、過去20年間の最高となっている。

民間は、同11・6%減の1兆2785億円で、4カ月ぶりのマイナス。前年の反動で減少したものの、受注額としては高水準を維持している。製造業が同8・6%増の5426億円で、2カ月ぶりに前年同月を上回った。一方、非製造業は同22・3%減の7359億円で2カ月ぶりのマイナスだった。

官公庁は同33・2%増の4806億円で、2カ月連続のプラス。国の機関が同21・8%増の2425億円、地方の機関も同47・1%増の2382億円だった。

東光電工

能登地震義援金500万円を寄付

志賀町に支援も

東光電気工事は25日、能登半島地震被害への義援金として、日本赤十字社を通じて500万円を寄付したと発表した。被災地復興や被災者支援に役立ててもらう。同社が風力発電を建設した石川県志賀町にも別途支援を行う予定。今後、現地のニーズを把握し、具体的な支援内容を決める。

エクシオ

福岡市の事業所太宰府に集約

業務効率化で

通信・電気、インフラ工事を手掛けるエクシオグループは、九州エリアの業務効率化に向け、福岡市内に分散していた事業所などを、新設の太宰府総合技術センター（福岡県太宰府市）に集約した。

事業所を拠点に集約するのは、業務効率化と「協働オフィスによる価値創出」が目的。福岡市内にあった同社の3事業所と、グループ会社が持つ2事業拠点を太宰府総合技術センタに移す。

センタは、太陽光発電設備と蓄電池を備えるとともに、断熱ガラスや最新の空調設備を設置。快適さと省エネを実現する。「スマートウエルネス」をコンセプトに掲げ、健康に働ける事業拠点を目指す。

また、地震や豪雨といった自然災害が多発、激甚化する中、九州エリアの災害復旧拠点としても機能する。

センタは地上3階建て。延べ床面積は6374平方㍍。

電気工事・保安

電気協会 今週の会合

▽31日　原子力規格委員会第57回原子燃料分科会（午後1時半、日本電気協会4D会議室とウェブ会議）

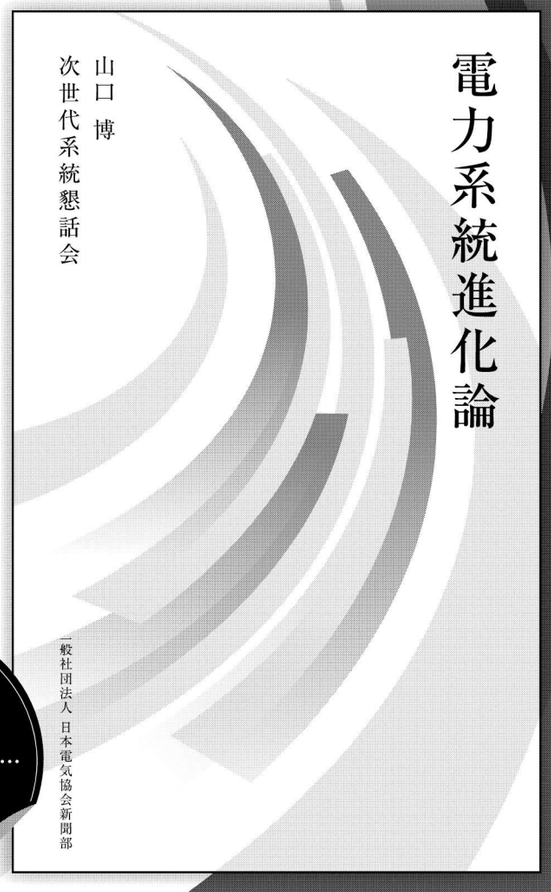
電力系統はフロンティア

実務経験豊かな第一線の技術者たちが
劇的に進化する「電力系統」を解説

分散型エネルギー資源（DER）を中心に「次世代系統」へ
ダイナミックな変貌を遂げている「電力系統」
その「進化」を「広域化する基幹系統」「分散化する需要地系統」
「最適システム運用に必要な調整力のあり方」の論点でまとめました

電気新聞の好評連載
電力系統
待望の書籍化
進化論

好評発売中！
2023年11月発行



もくじ
はじめに ── 横山明彦
プロローグ
第一章 メガトレンド・8つのD
第二章 次世代系統の方向
幕　間 日本の基幹系統構築を振り返る
第三章 広域化する基幹系統
第四章 分散化する需要地系統
第五章 新たな協調の形とリスク対応
―最適システム運用に必要な調整力のあり方とは―
エピローグ
あとがき ── 山口博

山口 博
次世代系統懇話会 著
新書判　272ページ
定価1,540円（税抜価格1,400円）
ISBN 978-4-910909-09-7

お買い求め方法
下記のいずれかの方法でお申し込みください
（全国の書店、Amazonでも販売しております）

1 電気新聞ウェブショップ
www.denkishimbun.biz

2 FAX 03-3212-6155
下記必要事項をご記入の上、送信してください
●書籍名 ●購入部数 ●郵便番号 ●住所
●会社名 ●部署名 ●電話番号 ●FAX番号
●メールアドレス ●氏名（ふりがな）

3 直接購入
電気新聞メディア事業局にて受付
東京都千代田区有楽町1-7-1
有楽町電気ビル北館3階
（9:30～17:00 土・日・祝日は除く）

問い合わせ先
日本電気協会新聞部（電気新聞）メディア事業局
TEL 03-3211-1555

1 2 の配送方法・お支払方法について
•送料・振込手数料は別途ご負担をお願いしております
•ご注文受付後、送料を含めたご請求金額をご連絡いたします
•佐川急便の宅配便にてお送りいたします
•ご注文日より2～3営業日以内に発送いたします
•100部ご購入につき、1カ所送料無料です
•FAXでのお申込の場合、お支払方法は請求書払いのみとなります。商品発送後、別送で振込用紙を郵送いたします。2カ月以内にお支払いください